



近世後期における米穀・金融市場の展開

加藤, 慶一郎

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

1998-03-20

(Date of Publication)

2013-10-22

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙2225

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.11501/3141270>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2002225>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・(本籍) 加藤慶一郎 (兵庫県)

博士の専攻分野の名称 博士(経済学)

学位記番号 博ろ第110号

学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当

学位授与の日付 平成10年3月20日

学位論文題目 近世後期における米穀・金融市場の展開

審査委員 主査教授 神木哲男

教授 天野雅敏 助教授 竹澤康子

論文内容の要旨

本論文は、序論、第1部第1章から第4章、第2部第5章から第7章、および結語から構成されている。

「序論」では、本論文の課題と構成について論じている。米納年貢制下の近世社会においては、米穀市場がもっとも重要な流通機構であることは、論をまたない。米穀市場に関しては、近年、物価史アプローチによるマクロレベルの分析により、数多くの成果がもたらされた。これらをふまえたうえで、今後の研究の進展のためには、第一に、ミクロ分析、すなわち流通過程の実証分析が、必要不可欠であること、第二に、米穀市場以外の市場の動向の解明を、米穀市場分析にみあったレベルにまで高めることによって、市場の相互依存関係を解明し、近世社会における市場経済の特質をより鮮明にすることができることを、を提示し、本論文の主要課題がこの二点にあることを明らかにしている。

第1章「近世中後期における米穀流通機能の変質過程—堂島帳合米商内のヘッジ機能を中心にして—」では、大坂堂島米会所でおこなわれた米の先物取引である帳合米商内のヘッジ機能について、論じている。その結果、(1)新穀供給期と端境期とではその水準と変化の様相にちがいがみられ、なかでも、天明・寛政期において、端境期のヘッジ機能低下がいちじるしいが、その原因は、端境期の主要取引銘柄をもつ加賀藩が、藩経済政策実施のなかで、年貢米販売市場の大坂市場から在地市場への転換をはかったことにあること、(2)ヘッジ機能は長期的に低下傾向にあったが、これは、地方経済の成長を背景として、各地で米延商が展開し、帳合米商内の比重が低下したことによるものであり、長期的な機能低下は、天保期以降において、大坂米穀市場の集荷力自体の低下のため、より一層加速されたこと、(3)帳合米商内の衰退にたいして、米会所は有効な対策をとりえなかったが、それは、当会所が米仲買からなる自治的共同組織であったため、抜本的改革をなすための強力な権限が十分に具備されていなかったためであること、などを明らかにしている。

第2章「幕末期の大坂米市場—価格の短期変動をめぐって—」では、幕末期におこった米価変動の要因について論じている。ここでは、(1)幕末期において、米価は上昇するとともに大きな短期変動をみせた。これは、その年の作況水準、幕府の米買い上げ・諸藩大坂廻米・北前船上方到着などの有

無やタイミングといった、米の需給にかんする諸情報によって生ぜしめられていたが、幕末期においては、諸藩は大坂市場にたいして自立的な年貢米販売活動を活発に展開していたため、こうした情報の影響力は大きかったこと、(2) それにたいして、幕府米価政策は、米価引き下げとともに米価安定をもその目標としており、そこには、都市飯米需要層や諸色への影響だけでなく、価格安定化をつうじて大坂市場の相対的地位低下を防ごうという意図がこめられていたこと、などを明らかにしている。

第3章「酒造業者数の動向と酒造米流通—その創業期をとおして—」は、酒造業者の新規創業数の変動を通じて酒造米市場の動向を明らかにしようとしたものである。その結果、(1) 酒造業者数の新規創業の増加は、16世紀末から17世紀初頭、17世紀末から18世紀初頭、18世紀なかば、幕末維新时期、1910年代の各時期に顕著であった。とりわけ、幕末維新时期の動きは、全国的に共通していたが、この点をふまえると、幕末維新时期に酒造米流通構造にいちじるしい変化がおきていたと考えられること、(2) さらに、酒造米の量的比重の高さ、飯米とはことなる需要構造の存在を勘案すると、この時期において米穀流通全体が大きく変容をとげつつあったこと、などを実証している。

第4章「幕末期における地方米市場の動向—摂津国川辺郡伊丹郷・酒造米市場を中心に—」では、地方の米穀市場として摂津伊丹の市場を取り上げ、その動向を分析している。その結果、幕末期の伊丹酒造業は、近隣の今津酒造業の興隆などにより、衰退傾向にあり、そのため、伊丹郷酒米問屋の取扱量は減少したばかりでなく、当時の物価高騰などもあり、市場の取引秩序はかなり紊乱していたが、これを改善するため、株仲間の再編成や購入時の敷銀引上策などが実施されたこと、を明らかにしている。

第5章「近世における頼母子講と商品流通—安芸国豊田郡御手洗町を中心に—」においては、頼母子講と当該地域の商品流通の関係を実証することを課題としている。ここでは、(1) これまで相互扶助的な金融制度とみなされてきた頼母子講が、御手洗町においては商業経営資金融通機能をもつ例がいくつもみられること、(2) 米取引を中心とする瀬戸内の中継港である当町における頼母子講をつうじて、米商人は取引に必要な資金をえているが、頼母子講による資金調達範囲は、藩領域をこえて周辺地域へと広がっており、その利子率もそれほど高くはなく、資金調達機能に重点がおかれていたこと、を実証分析を通じて明らかにしている。

第6章「幕末・維新时期の農村金融—三河国八名郡馬越村を中心に—」では、馬越村の史料をもとに、村民の資金調達の実態分析をおこなっている。その結果、(1) 幕末期において、馬越村村民はその資金需要を、周辺諸村の地主、頼母子講、寺院などからの供給によってみたしていたが、当村ではほかに、村借入金制度という、信用組合に類似したものを運営しており、上記の諸金主やさらに藩などから調達した資金を村民へ貸し付けていたこと、(2) 利子率の動きをみると、周辺地域のそれと連動しており、それゆえ村借入金制度の運営は市場原理にのっとってなされていたこと、(3) こうした金融市場の展開のなかで、村民は金融重圧からまぬがれており、このことは当村でみられた木綿や瓦などの活発な商品生産・流通を基礎づけていたと推測されること、などを実証している。

第7章「近世商家経営における頼母子講金融—近江日野中井源左衛門家の事例—」では、近江日野の豪商中井家の頼母子講の実態の解明をおこなっている。近江商人としてよくしられた当家は、頼母子講と密接な関係をもっており、商業経営からはなれ、当家全体の管理・統括部門として機能していた本家においても、19世紀初頭から明治初年にかけての時期に、合計60あまりの頼母子講に加入していたこと、(2) とくに、天保2年に頼母子講の帳簿が独立して作成されはじめた点に、その重要性の高まりをみてとることができ、なかでも、寺社関係のその比重が高く、以前から信仰をつうじて当家と緊密な関係にあったところが中心をしめていたこと、を実証している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、近世後期における米穀市場のマイクロ分析—米穀流通過程の実証分析—と、それとの関連において金融市場の動向を分析することに主眼がおかれているが、その貢献は、主として次の4点に求められる。

(1) 近年の数量経済史研究によるマクロ経済史分析の成果をふまえ、ヘッジ機能の分析をはじめとする新しい視点からの米穀市場のマイクロ分析を通じて米穀流通過程の実相を解明したこと、

(2) 従来の研究史では、主として農村における小口消費金融として性格づけられ、研究対象として軽視されがちであった頼母子講について、史料の実証をふまえて、資金調達の一つのチャンネルとして生産金融の側面をもつことを明らかにし、頼母子講を金融市場のなかに位置づけ、新しい近世金融市場像を提示したこと、

(3) これまで必ずしも区別されずに分析されてきた米穀市場を飯米市場と酒造米市場に分けて分析をすすめ、とくに幕府や藩の酒造統制や酒造地の盛衰によって影響を受ける酒造米市場に着目して、その特徴を析出したこと、

(4) 米穀市場の動向を、要素市場としての金融市場との関連のもとに分析をすすめ、両市場の相互依存関係の解明を意図していること、

しかし、本論文にもいくつかの残された問題が存在する。その一つは、米穀市場の動向を、要素市場としての金融市場との関連のもとで分析することが意図され、その一例が、第5章にみられるように、瀬戸内海の中継港である御手洗町における米取引と頼母子講との相互関連の分析として結実しており、この点は、本論文の貢献の一つとしてあげられるが、本論文の構成全体のなかで、この意図が十分に活かされているとはいいがたい。この点は、なお一層の追究が必要であろう。第二は、頼母子講の生産金融としての側面を明らかにしたことは大きな貢献として認められるが、金融全体のなかで占めるウェイトがどの程度であるのかについては、明らかにされていない。

しかし、以上の問題点は、今後の研究に待つべきものであり、本論文の価値を大きく損なうものではない。

以上を総合して、審査委員は、一致して、本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと判定する。